



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日
東

上場会社名 株式会社メディアフラッグ 上場取引所
コード番号 6067 URL <http://www.mediaflag.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫
問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 中園 利宏 (TEL) 03(5464)8321
定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,809	—	192	—	180	—	102	—
23年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年12月期 103百万円(—%) 23年12月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	25.39	23.81	15.8	20.3	6.9
23年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 —百万円 23年12月期 —百万円

(注) 1. 平成24年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の数値及び対前期増減率等については記載しておりません。また、平成24年12月期の自己資本当期純利益及び総資産経常利益率の算出における期首の数値は、それぞれ個別自己資本及び個別総資産を使用しております。

2. 当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	997	735	73.7	174.13
23年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年12月期 735百万円 23年12月期 —百万円

(注) 1. 平成24年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の数値については記載しておりません。

2. 当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	178	△100	50	529
23年12月期	—	—	—	—

(注) 平成24年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

(注) 平成25年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,460	—	57	—	55	—	30	—	7.27
通期	3,262	16.1	238	23.6	231	28.6	127	24.2	30.19

(注) 平成25年12月期の1株当たり配当金については未定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規2社（社名）株式会社メディアフラッグ沖縄、梅地亜福（上海）管理咨询有限公司
除外 —社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年12月期	4,224,000株	23年12月期	3,990,000株
24年12月期	—株	23年12月期	—株
24年12月期	4,043,197株	23年12月期	3,990,000株

(注) 1. 詳細は、28ページ「4. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記（1株当たり情報）」をご覧ください。

2. 当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。平成23年12月期及び平成24年12月期の期末発行済株式数、期中平均株式数は当該株式分割が平成23年12月期の期首に行われたと仮定して算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,799	22.8	191	71.1	178	58.6	102	99.3
23年12月期	2,279	—	111	—	112	—	51	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	25.33	23.76
23年12月期	12.88	—

(注) 1. 当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

なお、平成23年12月期及び平成24年12月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が平成23年12月期の期首に行われたと仮定して算出しております。

2. 平成23年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	995	734	73.8	173.84
23年12月期	780	567	72.6	142.12

(参考) 自己資本 24年12月期 734百万円 23年12月期 567百万円

(注) 当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。なお、平成23年12月期及び平成24年12月期の1株当たり当期純資産は当該株式分割が平成23年12月期の期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 追加情報	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 追加情報	37
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
6. その他	40
(1) 役員の異動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日）におけるわが国経済は、震災からの復興需要や設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調で推移したものの、欧州債務危機や新興国経済の減速を背景に製造業を中心に企業収益が弱含むなど、全体として不透明な状況が続きました。

このような経済状況の中、当社グループの主な事業領域である消費財メーカー等への営業支援の分野及び流通業者等への覆面調査を提供する流通支援の分野では、販売促進のための店舗店頭の改善と強化が重視される傾向が強く見られ、また、効率化や省力化のためのアウトソーシングのニーズも高まりました。

当社グループでは、このような事業環境に対応して既存顧客からの受注拡大と新規顧客獲得のための提案活動に注力したことにより、営業支援事業及び流通支援事業ともに顧客基盤と収益の拡大を実現いたしました。また、アジアを中心とした海外市場での事業展開のために中国に子会社を設立いたしました。さらには、多様化する顧客ニーズへの対応と効率化による収益性の向上を目的として、登録スタッフである「メディアクルー」の一括管理を行う子会社を沖縄に設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、2,809,517千円、営業利益は192,685千円、経常利益は180,272千円、当期純利益は102,652千円となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

営業支援事業におきましては、提案営業活動の推進により各メーカーが実施するキャンペーンや新商品の発売に合わせた店舗巡回（ラウンド）サービス及び推奨販売サービスの新規受注が拡大いたしました。この結果、売上高は1,357,459千円、セグメント利益は287,966千円となりました。

流通支援事業におきましては、これまでの覆面調査の多業種多業態での実績が提案営業における信用力の向上として現れ、地方銀行の店舗調査や郵政事業の調査等の新規受注が増加したほか、登録スタッフ「メディアクルー」の増員や質の向上を活用した難易度の高いコンプライアンス調査サービスの新規取引を獲得いたしました。この結果、売上高は613,192千円、セグメント利益は296,061千円となりました。

ASP事業におきましては、既存顧客へのスマートフォン用カスタマイズ提案の受注に加え、中国子会社の設立による新規顧客の獲得を実現しました。この結果、売上高は79,285千円、セグメント利益は58,980千円となりました。

ストア事業におきましては、「サービス・クオリティ・クレンリネスの徹底」や「商品力の向上」等を通じて、日商力の向上に取り組んだ結果、売上高は759,579千円、セグメント利益は11,020千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前年同期との対比は行っておりません。

②次期の見通し

国内、海外ともに引き続き不透明な経済状況が続くものと推測される中、当社グループ事業の対象である消費財メーカーや流通業者、金融機関等の各業界ではますます店舗店頭を重視する傾向を強くしていくものと予想されます。

当社グループでは、こうした状況を踏まえて、多様化する顧客ニーズに全力で対応することでさらに顧客基盤を拡大し、増収増益を実現させてまいります。具体的には、営業支援事業及び流通支援事業それぞれの営業体制を増員等により強化し、受注案件数を増加させます。また、業種業態に合わせた新サービスを提供いたします。さらに海外事業において中国のみならず他のアジア地域での新規取引を獲得いたします。

以上により、連結売上高3,262,317千円（当期比16.1%増）、連結営業利益238,122千円（当期比23.6%増）、連結経常利益231,852千円（当期比28.6%増）、連結当期純利益127,519千円（当期比24.2%増）を見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における流動資産残高は、868,316千円となりました。主な内訳は、現金及び預金579,137千円、受取手形及び売掛金224,194千円であります。

固定資産残高は、129,612千円となりました。主な内訳は、建物及び構築物10,549千円、ソフトウェア44,808千円、投資有価証券30,072千円であります。

以上により総資産残高は、997,928千円となりました。

負債残高は、262,382千円となりました。主な内訳は、未払金97,138千円、未払費用52,093千円、未払法人税等52,195千円であります。

純資産残高は、735,545千円となりました。主な内訳は、資本金283,728千円、資本剰余金273,728千円及び利益剰余金177,023千円であります。

なお、当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前年同期との対比は行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、529,137千円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、178,372千円であります。これは主に税金等調整前当期純利益180,272千円、たな卸資産の減少額30,421千円、売上債権の増加額41,200千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は、100,659千円であります。これは主に定期預金の預入による支出50,000千円、投資有価証券の取得による支出30,000千円、有形固定資産の取得による支出10,429千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は、50,919千円であります。これは主に株式の発行による収入64,756千円、上場関連費の支出10,054千円、株式の発行による支出3,131千円であります。

なお、当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前年同期との対比は行っておりません。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期
自己資本比率	73.7
時価ベースの自己資本比率	221.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。

4. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期以前の数値については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化および競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社は現在、成長過程にあると考えており、そのため内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから創業以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。将来的には、当社グループ全体の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。現時点において配当実施の可能性およびその実施時期等については未定であります。

また、当社の定款には中間配当を行うことができる旨を定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努力する方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社の株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容に関するリスクについて

1. 営業支援事業及び流通支援事業における「メディアクルー」の確保について

当社グループの営業支援事業及び流通支援事業において事業拡大をするにあたり、メディアクルーを各都道府県において適正人数を確保し、更に登録数を増加させていくことが必要となります。そのために当社は各種WEB媒体などを通じて、学生や主婦層をターゲットとした募集窓口チャネルを活用し、積極的に登録募集の戦略をとっております。

ただし、当社グループの取り組みにも関わらず、覆面調査需要や店頭における営業支援需要の急激な増加や調査対象地域の偏りにより、クライアントのニーズに適合したメディアクルーが十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 競合について

当社グループが行う営業支援事業及び流通支援事業については、これまでは消費財メーカーや流通チェーン本部で内製的に行われていた業務が多く、これらをアウトソーシングで受託する業界としては黎明期にあるため、特定の会社が寡占化している状況にはありません。

当社グループは、黎明期にある現在において、「MarketWatcher」の活用と組織的な教育システムを行うことにより、サービスの品質向上と業務スピードの改善に努めることで他社と差別化しシェア拡大に努めております。

しかしながら、今後、同業他社のサービス向上、異業種等からの新規参入により、サービスの競争が激化した場合、新規あるいは継続契約件数の減少、契約単価の下落による売上高の縮小等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. システム開発について

当社グループは、「MarketWatcher」を始めとしたシステムの活用にてサービス品質の向上及び業務効率の向上に努めているため、システムに関わる投資を積極的に行っております。しかしながら、システム開発の遅延・トラブル等が発生した場合、開発コストが増大するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. システム障害について

当社グループでは、流通支援事業及び営業支援事業において、メディアクルーや調査スタッフからのレポート手段として携帯電話・スマートフォンを活用した「MarketWatcher」を活用しています。その他、メディアクルー等の進捗管理を行う「人材くん」を活用しています。サーバー停止やネットワーク機器の故障及び自然災害や事故火災等によるシステムトラブルの発生を回避するために、サーバーの負荷分散、定期的なバックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。

しかしながら、大規模地震等によって携帯電話が長期間活用できずレポートシステムに支障が発生した場合、サーバーにおいて何らかのトラブル等が発生し社内システムが稼働できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 特定の取引先への依存について

当社グループの各事業における売上高の割合は、営業支援事業が平成24年12月期において48.3%を占めております。主たる取引先はアディダス ジャパン株式会社であり、同社に対する販売割合が、平成23年12月期において24.1%、平成24年12月期において23.4%を占めております。当社グループでは特定取引先に過度に依存しないよう新規取引先の開拓に積極的に取り組んでおりますが、上記取引先の当社グループに対する取引方針如何によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 小規模組織であることについて

当社は、取締役6名、監査役3名及び従業員96名（平成24年12月31日現在）と組織が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。事業の拡大にあわせ、今後も引き続き積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、業務に影響を及ぼす可能性があります。

7. 法的規制について

当社グループは、事業活動を営む上で営業支援事業及び流通支援事業では下請法の、ストア事業では食品衛生法等の法的規制の適用を受けていることから、全社をあげて法令遵守の徹底と社内教育に努めておりますが、法令に抵触するような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。将来において下請法、食品衛生法、その他の法規制における解釈、運用の変化や規制の強化、新たな規制の制定等により、より厳格な対応を求められる可能性は否定できず、当該規制の動向により当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、営業支援事業・流通支援事業の契約社員・アルバイト等は、労働基準法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他関連法令の適用を受けており、今後労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて改正または解釈の変更が行われる可能性があります。その場合、当社グループの業績においても重大な影響を受ける可能性があります。

その他、当社グループの主力事業である営業支援事業及び流通支援事業にあたっては、メディアクルーと業務委託契約を締結し、弁護士及び社会保険労務士の入念なチェックを実施する等、遵法に対応しております。しかしながら、労働局等所轄官庁が当社グループ及びメディアクルーの運用実態に対し労働基準法が適用される形態であると判断した場合には、当社グループ及びメディアクルーに対する是正勧告、業務改善命令、事業停止命令等の行政指導が発せられる恐れがあります。そうした指導を受けた場合、当社グループの経営、業績にも重大な影響が及ぶ可能性があります。また、現行法令の改正やその運用方法の見直し等により、メディアクルーに対する規制強化が図られた場合には、外注元である当社グループに対して、より高度なコンプライアンス体制が求められる可能性があります。

8. フランチャイズ契約について

当社グループは、株式会社ファミリーマートとの間でフランチャイズ契約を締結しておりますが、今後、契約終了や契約内容変更などの事態が発生した場合、商品売上等の収入が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. グループ経営について

当社グループは平成24年12月期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。当社は連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行っております。しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当社連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、支援費用の発生や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 海外進出に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは、連結グループ運営を開始し、海外へ進出し事業の拡大を図っております。それに伴い、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、当該事業拡大を支える内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、体制の整備が事業の拡大に追い付かず、内部管理体制が不十分になり、不祥事等が発生した場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 会社組織に関するリスク

1. 創業者への依存度について

当社の創業者であり代表取締役社長である福井康夫は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。このため事業拡大に伴い、取締役やマネージャー等との会議を定期的に行うなどして情報共有を進めることにより、同氏へ過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任するような事態が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

2. 個人情報の管理について

当社はメディアクルーの個人情報を有しており、また業務上においても個人情報に接する機会が生じるため、その取扱いについては平成17年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」を踏まえ、経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会の発行するプライバシーマークを取得する等、十分な管理体制を構築するよう取り組んでいます。従業員、その他情報に触れる機会のあるメディアクルーに対して、当社作成の個人情報取扱マニュアルに基づき当該情報の取扱いについて教育・研修を実施しております。また社内ネットワーク、基幹システムを含む社内管理体制を適切に利用できる環境を維持しつつ、高いセキュリティレベルの維持・継続に取り組んでいます。

ただし、当社の取り組みにも関わらず、個人情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 社会保険（健康保険・厚生年金保険）の加入及び料率改定の影響について

社会保険適用事業所が社員を雇用する場合、健康保険及び厚生年金保険法により、社員に社会保険に加入させる義務があります。これにより、パート・アルバイトを含めた当社グループの雇用する労働者で社会保険適用該当者については、社会保険の加入を進めております。今後につきましても、特にパート・アルバイトに関する就業実績を継続的に確認し、社会保険適用該当者の未加入が発生しないよう対処していきます。

また、社会保険の料率改定によって料率が上昇した場合及び社会保険加入要件の加入対象枠が短時間労働者への適用に広がった場合には、当社グループのスタッフの社会保険加入人員数が増加することによって雇用事業主である当社にも負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

1. 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案し、利益還元政策を決定していく所存であります。しかしながら、当社は、平成20年12月期より当期純利益を計上しておりますが、事業規模の拡大および財務基盤の強化を目的として内部留保の充実を優先してきたため、設立以来配当を実施しておりません。

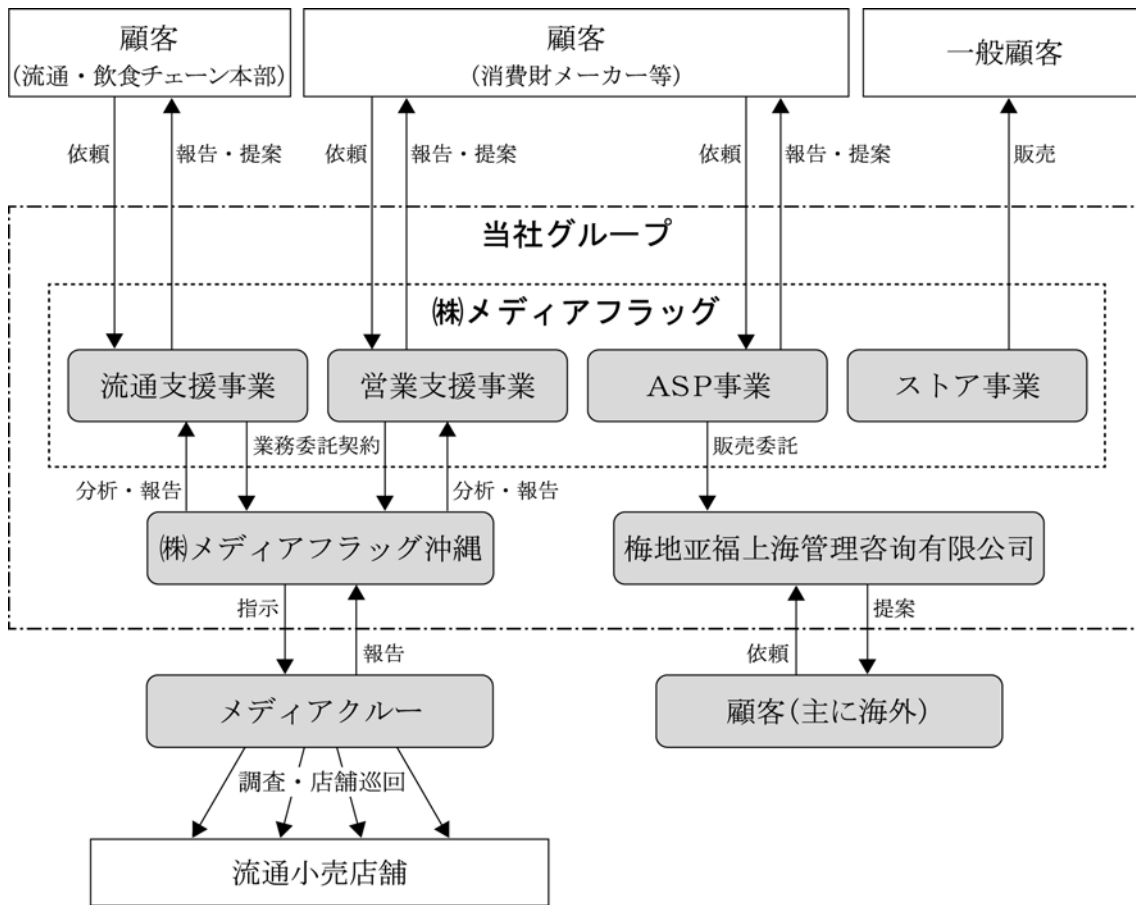
今後につきましては、会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいく方針ですが、現時点において配当による利益還元の可能性およびその実施時期等については未定であります。

2. 新株予約権行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員に対するインセンティブを目的とした新株予約権制度を採用しております。

今後につきましても新株予約権制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は187,500株（平成25年1月1日の株式分割後は562,500株）であり、発行済株式総数1,408,000株（平成25年1月1日の株式分割後は4,224,000株）の13.3%に相当します。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「IT」と「人」をキーワードに、流通業界に新しい価値を創造する』という事業コンセプトのもと店舗店頭にて特化したマーケティング支援事業を行っております。

当社グループは、「社会性ある事業の創造」を経営理念に掲げ、流通業に新しいコミュニケーションの流れを創造し、当社に蓄積されている日本の店舗店頭の運営ノウハウを世界各国に輸出し、最終消費者の生活文化の向上につなげることで、新たなマーケットの拡大を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は、1. 営業支援事業、2. 流通支援事業、3. ASP事業、4. ストア事業の4事業に分かれております。これら4つの事業のうち、営業支援事業・流通支援事業を主軸とし売上増加と粗利率の高いサービスを拡大させることで、収益性の向上を目指しております。主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、営業利益率、営業利益増加率などを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営の基本方針を踏まえて、目標指数を達成するために、次のとおり取り組んでまいります。

①国内における事業収益拡大

今後の更なる拡大を図るにあたり、国内において当社サービスの認知度、信用力をより一層高めていくことに注力し、収益規模の拡大に取り組んでまいります。

当社グループの主力事業である流通支援事業は、物販・飲食店舗を多店舗展開している企業を中心に事業展開をしてまいりましたが、社内業務システムの構築、メディアクルーの増員や質の維持向上を目的とした教育の整備・運用を進めたことにより、金融機関、官庁をはじめとする専門性の高い様々な業種業態に対してもサービス提供が可能となりました。今後につきましても、当該企業へのサービス提供を含め、より一層の収益機会の拡大を図って参ります。

また、営業支援事業におきましては、消費財メーカー等を中心に事業展開を進めておりますが、当該事業におきましてもメディアクルーの増員、質の維持向上を進めたことにより、離島を含む日本全国各地での質の高いサービスの提供が可能となっており、今後はより広い範囲でのサービス提供に注力してまいります。加えて、当社サービスの認知度を向上させることにより、新たな需要喚起に取り組んでまいります。

②アジア各国への進出強化

経済産業省の海外事業活動の基本調査によると、日本企業の中国における現地法人は増加傾向にあり、特に小売業や卸売業など非製造の動きが今後更に高まっていくことが想定されます。このような環境の中、中国企業を含め中国国内の流通・小売マーケットが拡大し価格競争が起こることによりクオリティ・サービス・クレンリネスといった日本における「ホスピタリティ」の需要が高まるものと考えております。当社の「IT」と「人」を組み合わせたビジネスモデルを、中国をはじめとしたアジア各国で展開し、収益規模の拡大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、各国経済対策の効果を背景に、外需を中心に景気は持ち直しているものの、企業収益は減少傾向が続くなど依然として厳しいまま推移しております。当社の主要マーケットである流通・小売業界におきましても、政府のデフレ宣言や年末のボーナス減少などの影響による、生活防衛意識の高まりから低価格志向が加速しており、依然として回復の兆しが見えにくく、環境は一層厳しさを増しております。

一方で、価格競争の激化等により、小売店・飲食店の統合や再編が目立ち、マスメディアだけでは物が売れない時代となっております。このような環境を背景に、効率的な店舗店頭販売を支援する当社グループの役割・使命はますます大きくなっております。

このような経営環境の中で、当社グループは以下の6項目について重点的に対応することで、全てのステークホルダーに責任ある経営を推進してまいります。

① 経営理念のさらなる浸透強化

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、実施予定であった覆面調査業務、店舗巡回業務等で、多くの案件が中止や延期となり、当社損益は多大な影響を受けました。

このような外部環境に左右されず事業基盤の拡大、成長させていくために経営理念の浸透を人材育成の軸とした教育が必要であると考え、「HEART OF MEDIAFLAG」という「経営理念」「メディアフラッグメッセージ」、行動指針である「メディアフラッグウェイ」「メディアフラッグリーダーシップ」等を纏めて解説した冊子を作成・配布致しました。また、日々の朝礼では理念に基づいた経験談の発表を行ったり、全従業員が参加する会議の場で理念に基づいた講話を代表自らが実施するなどをして、徹底した理念の浸透を図っております。これにより、離職率の低下による既存従業員の安定化や、業務ミスの発生を削減し、品質の向上に繋がるなどの効果が得られております。

また、メディアクルーに対しても、「メディアクルーへの約束」を定め、「理念共有型のフィールドスタッフネットワーク」(注)の構築に注力しております。今後についても、経営理念浸透を最重要課題ととらえ、全従業員の方向性の統一を図るための経営理念浸透につながる取り組みを実施して参ります。

(注) 理念共有型フィールドスタッフネットワークとは、当社グループの理念に基づき、当社に蓄積した流通現場の知識、考え方を十分に理解し、現場の重要性を熟知したメディアクルーを指す。

② 営業推進体制の強化

今後の事業拡大においては、営業推進活動を目的とした体制強化及び手法の拡大を行い、収益基盤を強化していくことが課題と認識しております。施策と致しましては、電話営業による新規開拓、ネットマーケティングによるインバウンド営業、資本提携を実施した広告代理店からの紹介による新規顧客獲得、既存取引先の継続フォローを実施してまいります。

既存の営業推進活動である電話営業におきましては、人員増強を行い、当社の顧客となる消費財メーカー及び全国各地に数多くの店舗を展開する流通・飲食本部に対してアプローチ回数を増やすことで、機会ロスの無い体制作りを実践してまいります。

また、ネットマーケティングにおきましては、閲覧回数の増大と、わかりやすい記載方法への変更を目的とした自社ホームページのリニューアルを実施し、リスティング広告の利用を継続することで、プレビュー数の増大を実践してまいります。また、メディアクルーが活用する専用サイトをオープンサイトに変更することで、露出の機会を増やしインバウンド営業につながる取り組みを実践してまいります。

資本提携を実施した複数の広告代理店につきましては、広告代理店が関与している案件の中には当社が対応可能である案件が数多く存在すると認識しており、専属代理店営業人員を配置することで、きめ細かな情報獲得及び紹介による新規顧客獲得を実践してまいります。

継続的なフォローによって既存取引先との取引の継続、取引の拡大に努めてまいります。当社グループの既存取引先は、信頼性の高い大手企業が中心となっており、これら既存取引先との関係を強化することは、新規顧客獲得に際しても当社グループに対する信頼が見込まれ、売上の増大につながる要因になると考えております。

③ 人材の確保と育成

当社グループは、今後さらなる事業拡大を目指す上で、優秀な人材の確保および理念浸透を軸とした教育による人材育成が重要な経営課題であると認識しております。人材確保については、新卒採用および中途採用を積極的に実施し、当社の経営理念・方針に共感を持った人材の確保と、様々なOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めてまいります。

また、当社グループの主力であるフィールド業務を支えるメディアクルーの更なる増加については、当社グループの認知度・信用力・露出度の向上を図ることで登録数の増加を進めてまいります。メディアクルーの教育方針については、店舗の自社運営や流通チェーン出身社員による流通業界の経験と知識、店舗活動ノウハウを最大限に活かした教育を行うことで流通現場の知識を理解します。また当社グループの理念に基づいた考え方を理解することで、流通現場の重要性を十分に理解することで単なる登録者に留まることなく、流通現場を熟知した理念共有型フィールドスタッフネットワークを構築してまいります。また、全国に130名を超えるブロンズクルーを配置し、業務実施前には対面での教育研修を行う研修制度が仕組化されております。今後につきましては、スタッフインストラクター制度のさらなる拡大、増員を実施し、高利益体質の構築を継続し、全国各地でより幅広い属性の方々への労働機会の提供を拡大してまいります。

④ 業務効率と業務品質の維持向上

当社グループの管理部門及び営業部門では経営情報の迅速な把握を可能とするために、フィールドソリューションにおけるインフラを整備し、調査依頼時におけるアサインシステムと販売管理システムを一元管理できるシステムの導入が開始され業務効率が飛躍的に上昇しました。今後についてはさらなる効率化及びコストの低減を目的としたトータルシステムの構築が課題であると認識しております。

業務品質の維持のためには、顧客に対するプレゼンテーション能力の向上を目的とした勉強会を実施し、営業人材の増加に向けた取り組みを開始しております。営業人材の教育といたしましては、各案件担当者同士での実地研修を実施し、幅広い事例を収集することで、売上に直結する仕組みの提案を実践してまいります。また、メディアクルーについては、フィールド活動実施後、「MarketWatcher」を用いたレポートに対し、評価付けを実施することで、質の高いメディアクルーから優先した人員配置が行われていることで、品質を低下させることのない徹底した取り組みを行ってまいります。

⑤ サービスの拡充と高付加価値化

多様化する顧客ニーズに対応すべく、通常のフィールド業務に加え、今後も増加していくメディアクルーを活用し、集客支援、消費者アンケート、フィールド情報収集など新たな収益性を見込めるサービス展開を進めてまいります。今後取り組むべき施策として、流通支援事業におきましては、幅広い業態に対しての経験値から得たノウハウを活かし、具体的な事例を活用した提案方法を実践することで、受注確度の向上を実現してまいります。営業支援事業におきましては、ラウンダー業務から幅を広げ、売場情報を活用したセールスプロモーションを開始しているほか、流通ノウハウを活かし店舗運営を実践するための販売員の提供も進めてまいります。また、既存クライアントから提供されるPOPを設置するだけでなく、日々のラウンディングにより収集される店舗データを活用し、自社分析・効果検証を行った結果を基に当社独自のPOP制作、プロモーション企画を実践し売上に直接つながる提案を進めてまいります。さらに、自社で収集した年間150万件を超える現場情報を活用し、競合他社とも差別化できるサービス提供を進めてまいります。

また、実際の店舗を自社で経営することにより、現場ノウハウの収集、売場づくりや販促活動の分析を行うことが可能です。これによって、より具体的な現場情報の収集、検証を自社で素早く取得することができ、主軸であるフィールド事業において、顧客からのニーズにも幅広く対応することで、主軸事業とのシナジー効果を実現し競合他社との差別化を図ってまいります。

⑥ 海外展開の推進

当社グループの店舗店頭を起点とした既存サービスの営業提案については、国内のフィールド事業にとどまらず、アジアを中心に海外におけるフィールド事業のシェア拡大の実現に向けた取り組みを実施してまいります。

流通業界では、既に多くの顧客対象と成り得る企業が進出を果たしており、昨今の経済環境によりアジア各国では流通業界の競争激化が見込まれることで、フィールド業務の必要性が高まることが予測されます。国内で培ってきたフィールド業務のノウハウを活用し、現地企業とのパートナーシップを実践することで、急速に高まる経済成長に後れを取ることなく現地環境の情報収集を円滑に行うとともに、営業提案の機会を獲得し、海外市場への参入を実現すべく取り組んでまいります。また、既にアジアを中心とした各国に進出している顧客対象となる日系企業に対してのアプローチを実施し、店舗店頭サービスの提供を実施することで、当社グループの認知度向上を図るとともに、日系企業の国内店舗における取引を実現してまいります。これら海外市場への進出における収益構造の構築及び強化を図っていく必要があると考えております。

販売代理店戦略の構築、既存サービス新規導入等を実現させるとともに、日本が誇るホスピタリティの輸出を目指し、積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	579,137
受取手形及び売掛金	224,194
商品	14,216
仕掛品	32,773
貯蔵品	105
前払費用	7,627
繰延税金資産	6,329
その他	5,217
貸倒引当金	△1,285
流動資産合計	868,316
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	61,092
工具、器具及び備品	28,424
機械装置及び運搬具	1,783
リース資産	3,096
減価償却累計額	※1 △70,763
有形固定資産合計	23,633
無形固定資産	
ソフトウェア	44,808
無形固定資産合計	44,808
投資その他の資産	
投資有価証券	30,072
繰延税金資産	5,062
差入保証金	19,870
その他	6,165
投資その他の資産合計	61,170
固定資産合計	129,612
資産合計	997,928

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	9,857
リース債務	650
未払金	97,138
未払費用	52,093
未払法人税等	52,195
ポイント引当金	1,182
資産除去債務	1,345
その他	41,075
流動負債合計	255,538
固定負債	
リース債務	1,679
繰延税金負債	402
資産除去債務	4,761
固定負債合計	6,844
負債合計	262,382
純資産の部	
株主資本	
資本金	283,728
資本剰余金	273,728
利益剰余金	177,023
株主資本合計	734,479
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	46
為替換算調整勘定	1,020
その他の包括利益累計額合計	1,066
純資産合計	735,545
負債純資産合計	997,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,809,517
売上原価	1,777,610
売上総利益	1,031,906
販売費及び一般管理費	※ 839,221
営業利益	192,685
営業外収益	
受取利息	343
助成金収入	598
その他	693
営業外収益合計	1,635
営業外費用	
株式交付費	3,131
上場関連費	10,054
その他	862
営業外費用合計	14,048
経常利益	180,272
税金等調整前当期純利益	180,272
法人税、住民税及び事業税	76,459
法人税等調整額	1,160
法人税等合計	77,619
少数株主損益調整前当期純利益	102,652
当期純利益	102,652

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	102,652
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	46
為替換算調整勘定	1,020
その他の包括利益合計	1,066
包括利益	103,719
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	103,719
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		251,350
当期変動額		
新株の発行		32,378
当期変動額合計		32,378
当期末残高		283,728
資本剰余金		
当期首残高		241,350
当期変動額		
新株の発行		32,378
当期変動額合計		32,378
当期末残高		273,728
利益剰余金		
当期首残高		74,370
当期変動額		
当期純利益		102,652
当期変動額合計		102,652
当期末残高		177,023
株主資本合計		
当期首残高		567,070
当期変動額		
新株の発行		64,756
当期純利益		102,652
当期変動額合計		167,408
当期末残高		734,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		46
当期変動額合計		46
当期末残高		46
為替換算調整勘定		
当期首残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,020
当期変動額合計		1,020
当期末残高		1,020

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,066
当期変動額合計		1,066
当期末残高		1,066
純資産合計		
当期首残高		567,070
当期変動額		
新株の発行		64,756
当期純利益		102,652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,066
当期変動額合計		168,475
当期末残高		735,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	180,272
減価償却費	22,934
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	177
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	400
受取利息及び受取配当金	△343
株式交付費	3,131
上場関連費	10,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,421
預け金の増減額 (△は増加)	4,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,287
未払金の増減額 (△は減少)	△1,617
未払費用の増減額 (△は減少)	11,369
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,755
その他	4,063
小計	236,703
利息及び配当金の受取額	272
法人税等の支払額	△58,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△10,429
無形固定資産の取得による支出	△7,503
投資有価証券の取得による支出	△30,000
保証金の回収による収入	1,225
保証金の差入による支出	△2,809
短期貸付金の増減額 (△は増加)	133
その他	△1,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	64,756
株式の発行による支出	△3,131
上場関連費の支出	△10,054
リース債務の返済による支出	△650
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,135
現金及び現金同等物の期首残高	400,002
現金及び現金同等物の期末残高	※ 529,137

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称

株式会社メディアフラッグ沖縄

梅地亜福（上海）管理咨询有限公司

上記 2 社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～15年
工具、器具及び備品	4～10年
機械装置及び運搬具	2年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

メディアクルーの登録促進を目的としたポイント制度による将来の金券類等の費用に備えるため、当連結会計年度の末日における将来発生費用見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 減損損失累計額は、連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
当座貸越極度額の総額	250,000千円
借入実行残高	—
差引額	250,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
給料手当	251,766千円
支払手数料	141,464千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	72千円
組替調整額	—
税効果調整前	72千円
税効果額	25千円
その他有価証券評価差額金	46千円
為替換算調整額	—
当期発生額	1,020千円
その他の包括利益合計	1,066千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,330	78	—	1,408
合計	1,330	78	—	1,408
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 普通株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公募増資による増加	50千株
新株予約権の権利行使による増加	1千株
第三者割当増資による増加	27千株

2. 平成24年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日を効力発生日として株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は2,816千株増加しております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	579,137千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△50,000千円
現金及び現金同等物	529,137千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を置き、各事業部はその取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「営業支援事業」、「流通支援事業」、「ASP事業」、「ストア事業」の4つを報告セグメントとしております。

「営業支援事業」はラウンダーと呼ばれる販促支援を行う人材を配置して売上の向上を行うラウンダー業務を展開しております。「流通支援事業」は一般消費者が調査員であることを伏せて覆面調査員として対象店舗で調査を実施するリアルショッピングリサーチを展開しております。「ASP事業」は当社システム「MarketWatcher」のASP販売をしております。「ストア事業」は株式会社ファミリーマートとファミリーマート・フランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア3店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,357,459	613,192	79,285	759,579	2,809,517	—	2,809,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,357,459	613,192	79,285	759,579	2,809,517	—	2,809,517
セグメント利益	287,966	296,061	58,980	11,020	654,029	△461,343	192,685
セグメント資産	138,597	95,883	31,304	20,034	285,820	712,108	997,928
その他の項目							
減価償却費	58	128	3,749	1,328	5,265	17,668	22,934
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	9,034	—	9,034	8,606	17,640

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△461,343千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額712,108千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アディダス ジャパン株式会社	657,009	営業支援事業及び流通支援事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	174.13円
1株当たり当期純利益金額	25.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23.81円

(注) 1. 当社は、平成24年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、平成25年1月1日付株式分割(普通株式1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	102,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,043
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成24年12月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日に株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

株式の流動性の向上と投資家層の一層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の割合

平成24年12月31日を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成24年12月28日）として同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき、3株の割合をもって分割しております。

3 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	1,408,000株
今回の分割により増加する株式数	2,816,000株
分割後の発行済株式総数	4,224,000株
分割後の発行可能株式総数	12,000,000株

4 株式分割の時期

効力発生日 平成25年1月1日

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,002	564,800
受取手形	2,932	—
売掛金	179,634	213,143
商品	14,898	14,216
仕掛品	62,415	32,773
貯蔵品	201	105
前払費用	7,587	6,285
繰延税金資産	6,378	6,329
預け金	4,995	—
その他	4,049	13,145
貸倒引当金	△1,107	△1,285
流動資産合計	681,990	849,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,463	52,562
構築物	4,037	4,037
車両運搬具	771	771
工具、器具及び備品	23,784	28,014
リース資産	3,096	3,096
減価償却累計額	※1 △61,387	※1 △70,268
有形固定資産合計	20,766	18,213
無形固定資産		
ソフトウェア	50,802	44,808
無形固定資産合計	50,802	44,808
投資その他の資産		
投資有価証券	—	30,072
関係会社株式	—	23,345
出資金	10	10
長期貸付金	166	27
繰延税金資産	5,796	5,062
差入保証金	16,543	18,085
その他	4,739	6,013
投資その他の資産合計	27,256	82,616
固定資産合計	98,825	145,638
資産合計	780,815	995,152

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,393	6,872
リース債務	619	650
未払金	99,548	103,253
未払費用	40,724	50,617
未払法人税等	33,836	51,510
未払消費税等	18,630	27,713
前受金	1,612	121
預り金	3,706	11,472
ポイント引当金	781	1,182
資産除去債務	—	1,345
その他	851	870
流動負債合計	207,705	255,608
固定負債		
リース債務	2,360	1,679
資産除去債務	3,678	3,581
固定負債合計	6,039	5,261
負債合計	213,744	260,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,350	283,728
資本剰余金		
資本準備金	241,350	273,728
資本剰余金合計	241,350	273,728
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	74,370	176,780
利益剰余金合計	74,370	176,780
株主資本合計	567,070	734,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	46
評価・換算差額等合計	—	46
純資産合計	567,070	734,282
負債純資産合計	780,815	995,152

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
サービス売上高	1,508,888	2,035,025
商品売上高	770,975	764,240
売上高合計	2,279,863	2,799,265
売上原価	1,438,098	1,774,076
売上総利益	841,765	1,025,189
販売費及び一般管理費	※ 729,979	※ 833,919
営業利益	111,785	191,270
営業外収益		
受取利息	258	343
受取配当金	179	—
雇用調整助成金	1,258	—
受取手数料	—	300
その他	39	441
営業外収益合計	1,735	1,085
営業外費用		
株式交付費	—	3,131
上場関連費	—	10,054
盗難損失	470	—
その他	185	205
営業外費用合計	655	13,391
経常利益	112,864	178,963
特別損失		
出資金評価損	5,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,434	—
特別損失合計	6,434	—
税引前当期純利益	106,430	178,963
法人税、住民税及び事業税	55,841	75,795
法人税等調整額	△808	757
法人税等合計	55,033	76,553
当期純利益	51,396	102,410

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	—	—	6,098	0.5
II 労務費		493,380	53.3	601,021	49.9
III 外注費		275,883	29.8	389,492	32.4
IV 経費		156,830	16.9	207,080	17.2
当期総サービス費用		926,094	100.0	1,203,693	100.0
仕掛品期首たな卸高		24,481		62,415	
仕掛品期末たな卸高		62,415		32,773	
サービス売上原価		888,159		1,233,336	
I 商品期首たな卸高		15,353		14,898	
II 当期仕入高		549,484		540,058	
V 商品期末たな卸高		14,898		14,394	
VI 商品評価損		—		177	
商品売上原価		549,939		540,740	
当期売上原価		1,438,098		1,774,076	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

※主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
旅費交通費	76,827千円	102,450千円
通信費	11,959千円	12,650千円
消耗品費	50,492千円	70,800千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	251,350	251,350
当期変動額		
新株の発行	—	32,378
当期変動額合計	—	32,378
当期末残高	251,350	283,728
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	241,350	241,350
当期変動額		
新株の発行	—	32,378
当期変動額合計	—	32,378
当期末残高	241,350	273,728
資本剰余金合計		
当期首残高	240,350	241,350
当期変動額		
新株の発行	—	32,378
当期変動額合計	—	32,378
当期末残高	241,350	273,728
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	22,973	74,370
当期変動額		
当期純利益	51,396	102,410
当期変動額合計	51,396	102,410
当期末残高	74,370	176,780
利益剰余金合計		
当期首残高	22,973	74,370
当期変動額		
当期純利益	51,396	102,410
当期変動額合計	51,396	102,410
当期末残高	74,370	176,780
株主資本合計		
当期首残高	515,673	567,070
当期変動額		
新株の発行	—	64,756
当期純利益	51,396	102,410
当期変動額合計	51,396	167,166

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期末残高	567,070	734,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	46
当期変動額合計	—	46
当期末残高	—	46
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	46
当期変動額合計	—	46
当期末残高	—	46
純資産合計		
当期首残高	515,673	567,070
当期変動額		
新株の発行	—	64,756
当期純利益	51,396	102,410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	46
当期変動額合計	51,396	167,212
当期末残高	567,070	734,282

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(i) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ii) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

② たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～15年

構築物 10年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

メディアクルーの登録促進を目的としたポイント制度による将来の金券類等の費用に備えるため、当事業年度の末日における将来発生費用見込額を計上しております。

(5) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)

※1 減損損失累計額は、貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

当事業年度 (平成24年12月31日)

※1 減損損失累計額は、貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

当事業年度 (平成24年12月31日)	
当座貸越極度額の総額	250,000千円
借入実行残高	—
差引額	250,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	60,803千円	61,920千円
給料手当	205,986千円	233,860千円
雑給	54,576千円	50,444千円
法定福利費	37,484千円	45,314千円
減価償却費	14,247千円	21,909千円
支払手数料	146,320千円	140,034千円

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
受取手数料	300千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 142.12円	1株当たり純資産額 173.84円
1株当たり当期純利益金額 12.88円	1株当たり当期純利益金額 25.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 23.76円

(注) 1. 当社は、平成24年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割をいたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下の通りであります。

1株当たり純資産額	426.37円
1株当たり当期純利益金額	38.64円

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、平成25年1月1日付株式分割(普通株式1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算しております。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	51,396	102,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,396	102,410
期中平均株式数(千株)	3,990	4,043
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数181,930個。)	—

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成24年12月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日に株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

株式の流動性の向上と投資家層の一層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の割合

平成24年12月31日を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成24年12月28日）として同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき、3株の割合をもって分割しております。

3 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	1,408,000株
今回の分割により増加する株式数	2,816,000株
分割後の発行済株式総数	4,224,000株
分割後の発行可能株式総数	12,000,000株

4 株式分割の時期

効力発生日 平成25年1月1日

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については当該箇所に記載しております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。